

松江市行財政改革 実 施 計 画

平成27年 3月
松 江 市

目 次

1	行財政改革実施計画の基本的事項	1
(1)	実施計画の位置づけ	1
(2)	実施計画の対象	1
(3)	実施計画の期間	1
(4)	基本方針と取組項目	1
(5)	要素項目	1
(6)	実施計画の目標	1
(7)	実施計画の見直し	2
2	基本方針と取組項目（改革の視点）	3
3	実施計画総括表	5
4	要素項目一覧（目次）	6
5	要素項目（個別・具体的な改革項目）	10

1 行財政改革実施計画の基本的事項

(1) 実施計画の位置づけ

「松江市行財政改革大綱」において、不断の行財政改革で経費の削減と収入の確保による効果額を生み出し、本市を取り巻く厳しい情勢や直面する課題を解決していくための新たな施策の財源としていくことで、将来にわたり安定した自治体運営を行っていくことを謳いました。実施計画は、この大綱の理念を実現していくための極めて重要な具体的取り組みです。

(2) 実施計画の対象

全部局を挙げて取り組みます。

(3) 実施計画の期間

平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間の取り組みとします。

ただし、合併特例措置の終了に伴う地方交付税の減額が平成 27 年度から始まるため、改革の成果を早期に上げていくことが求められます。当初 3 年間で集中改革期間として取り組みます。

(4) 基本方針と取組項目

大綱に掲げる三つの基本方針の下に、各部局が主体的に改革に取り組むための視点として、18 の取組項目を設定します。基本方針と取組項目の詳細は 3・4 頁に掲載しています。

(5) 要素項目

18 の取組項目を視点として、それぞれの部局が提案し取り組む個別・具体的な項目で、6 頁以降に掲載しています。

各要素項目は、目標と年次計画を明確化するとともに、目標を達成することにより得られる効果額（経費の削減と収入の確保の合計額）を可能な限り算出します。また、効果額には、職員削減や料金改定等の後年度に継続する効果も実施計画期間中に限り算入します。

(6) 実施計画の目標

各要素項目で目標とする効果額の合計 48 億円を、実施計画全体の目標値とします。ただし、実施計画の策定段階では目標効果額が算定できない要素項目もあるため、こ

の目標値を上回る効果額を上げるよう努めます。

(7) 実施計画の見直し

要素項目は、随時の新設・変更を行います。

取組項目は、集中改革期間が終了する平成 29 年度に検証のうえ再編を行います。

また、大幅な制度改正や社会経済情勢等の変化が生じた場合や、総合計画や中期財政見通し等との整合性を図る必要が生じた場合は、その都度必要な見直しを行います。

【実施計画のイメージ】



2 基本方針と取組項目（改革の視点）

基本方針①

多様な公共サービスの提供

市民が真に必要とする公共サービスを、利便性が高く、きめ細かく、安定的に提供していくために、持続可能な仕組みづくりの改革を行います。

取組項目

(1) 事務事業の見直し

全ての事務事業を対象に、最小の経費で最大の効果を発揮するための見直しを行います。

(2) 補助金の見直し

全ての補助金を対象に、当初の目的とこれまでの成果を確認し、効果の上がらないもの、役割を終えたものを見直しを行います。

(3) 公共施設・インフラの適正化

公共施設適正化基本方針が掲げる適正化 5 原則に則り、30 年間で保有面積の 42%削減を達成するための適正化と、道路・橋りょう等の社会インフラの長寿命化等による更新経費の圧縮を行います。

(4) アウトソーシングの推進

専門的・定型的公共サービスを効率的に提供するために、直営から民間委託や、一部委託から包括委託や指定管理といった、手法の見直しを行います。

(5) 担い手育成と共創の推進

自助・互助・共助が機能するための市民の市政参画と、地域の担い手や団体等の育成を推進します。

(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善

届出窓口一本化など、手続きの簡素化・迅速化による来庁者の負担軽減のための窓口改善を行います。

(7) 電子化と ICT 利活用の推進

電子化や ICT の利活用により、手続きや市民サービス等に係る市民負担の軽減と事務の効率化を行います。また、社会保障・税番号制度の円滑な導入を進めます。

(8) 外郭団体等の見直し

公共サービスの一翼を担う外郭団体等への市の関与の見直しを行います。

(9) 広域連携の推進と中核市移行

中海・宍道湖・大山圏域等広域圏での行政サービスの効率化に向けた連携を図ります。

また、これまで以上に幅広い権限を持ち、迅速かつきめ細かな行政サービスを提供していくために、中核市への移行を目指します。

基本方針②

財政の健全化

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくための安定した財政基盤を確立します。そのために、財源を確保し、将来への負担も軽減します。

取組項目

(1) 市税等の収入未済額の削減

市税や使用料等について全庁的に積極的な滞納整理を行い、収入未済額を削減します。

(2) 未利用財産の処分・利活用

未利用財産は積極的に処分し、処分が困難なものは方針を明確化し利活用を図ります。

(3) 受益者負担の適正化

各種使用料・手数料・分担金・負担金等、受益者負担額を見直します。

(4) 新たな収入の確保

ふるさと寄附や広告収入など、新たな独自収入を確保します。

(5) 公債費・地方債残高の縮減

地方債の発行抑制や繰上償還を行うことで、将来への負担を軽減します。

(6) 公営企業等の経営健全化

各公営企業局及び特別会計の経営健全化に向けた取り組みで、一般会計からの繰出金を抑制します。

基本方針③

職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革

職員を最大の経営資源と捉え、その力を最大限引き出す仕組みづくりと、能力と意欲のさらなる向上に資する取り組みを行うことで、最少の人員で良質なサービスを提供します。

取組項目

(1) 適正な職員定員の管理

最少の人員で効果的な組織とするために、職員年齢構成の是正や適正な人員配置を行うとともに、定数外職員のあり方を明確化し有効活用を図ります。

(2) 職員の人材育成

人材育成推進計画に掲げる取り組みを中心に、職員の士気と能力を高める取り組みや女性職員の活躍を促進する取り組みを行います。

(3) 組織・制度・仕組みの見直し

事業・予算・人員が連動するマネジメントシステムや、目標・成果・評価が連動する業務実績評定制度など、職員の能力と意欲の向上に資する有機的な仕組みの構築と、職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化に取り組みます。

3 実施計画総括表

基本方針	取組項目	要素項目数	効果額 (単位：千円)	
多様な公共サービスの提供	事務事業の見直し	8	211,573	
	補助金の見直し	1	113,379	
	公共施設・インフラの適正化	9	238,510	
	アウトソーシングの推進	11	144,888	
	担い手育成と共創の推進	6	29,383	
	ワンストップサービスに向けた窓口改善	1	0	
	電子化とICT利活用の推進	4	1,139	
	外郭団体等の見直し	2	0	
	広域連携の推進と中核市移行	2	11,565	
	小計	9	44	750,437
財政の健全化	市税等の収入未済額の削減	1	463,000	
	未利用財産の処分・利活用	3	362,552	
	受益者負担の適正化	3	16,232	
	新たな収入の確保	2	202,315	
	公債費・地方債残高の縮減	1	1,500,000	
	公営企業等の経営健全化	6	574,700	
	小計	6	16	3,118,799
職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革	適正な職員定員の管理	5	879,400	
	職員の人材育成	3	0	
	組織・制度・仕組みの見直し	4	30,000	
	小計	3	12	909,400
	合計	18	72	4,778,636

4 要素項目一覧（目次）

取組項目	管理番号	要素項目	主担当課	頁
事務事業の見直し	10101	市税等の口座振替納付済通知書の廃止	税務管理課	10
	10102	文書管理システムの機能強化	総務課	10
	10103	財務会計システムの更新	財政課	11
	10104	建設発生土の有効活用の強化	建設工事監理室	11
	10105	子育て支援センター事業の見直し	子育て支援センター	12
	10106	水産物生産施設（鹿島・島根栽培漁業振興センター）の経営健全化	水産振興課	12
	10107	コミュニティバスの効率的な運行	都市政策課	13
	10108	事務事業の効率化・簡素化の推進	行政改革推進課	13
補助金の見直し	10201	補助金制度改革	財政課	14
公共施設・インフラの適正化	10301	公共施設適正化計画の策定・実施（複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等）	資産経営課	14
	10302	支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し	地域振興課	15
	10303	公民館制度の全市一本化に向けた取り組み	生涯学習課	15
	10304	農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し	農政課	16
	10305	温泉・宿泊施設のあり方検討	観光施設課	16
	10306	事業系ごみの受付の一元化	施設管理課	17
	10307	民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施	建築課	17
	10308	体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し	スポーツ課	18
	10309	道路の長寿命化修繕計画の実行	管理課	18

取組項目	管理番号	要素項目	主担当課	頁
アウトソーシングの推進	10401	指定管理者制度の活用	行政改革推進課	19
	10402	松江市斎場の指定管理者制度導入	市民課	19
	10403	東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入	農政課	20
	10404	松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入	松江歴史館	20
	10405	本庁舎包括管理業務委託の実施	資産経営課	21
	10406	市有林・分収林の新たな管理手法の導入	農林基盤整備課	21
	10407	保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み	子育て課	22
	10408	要介護認定調査事務の民間委託	介護保険課	22
	10409	学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用	学校給食課	23
	10410	窓口業務の民間委託	行政改革推進課	23
	10411	公民連携事業の推進	行政改革推進課	24
担い手育成と共創の推進	10501	市民との共創・協働のまちづくりの推進	市民生活相談課	24
	10502	地域における要援護者支援体制の構築	保健福祉課	25
	10503	共創による子育て世代への新たな広報	広報室	25
	10504	地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み	商工企画課	26
	10505	林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理	農林基盤整備課	26
	10506	審議会等の見直し	行政改革推進課	27
ワンストップサービスに向けた窓口改善	10601	窓口のあり方検討	市民課	27

取組項目	管理番号	要素項目	主担当課	頁
電子化とICT利活用の推進	10701	電子手続き等の拡充	情報政策課	28
	10702	ホームページの改善	広報室	28
	10703	災害時の情報伝達手段の強化	防災安全課	29
	10704	次期行政情報システムの導入に向けた検討	情報政策課	29
外郭団体等の見直し	10801	外郭団体等の見直し	行政改革推進課	30
	10802	松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施	保健福祉課	30
広域連携の推進と中核市移行	10901	広域連携事業（中海・宍道湖・大山圏域市長会）の強化	政策企画課	31
	10902	中核市への移行	中核市移行準備室	31
市税等の収入未済額の削減	20101	収入未済額の縮減《市税等滞納整理対策本部会議》	税務管理課	32
未利用財産の処分・利活用	20201	未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用	資産経営課	32
	20202	旧南北工場（旧可燃ごみ処理施設）解体撤去と跡地の処分・利活用	施設管理課	33
	20203	松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用	管理課	33
受益者負担の適正化	20301	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し	財政課	34
	20302	公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料体系の見直し	子育て課	34
	20303	福祉バスの利用料金の見直し	介護保険課	35
新たな収入の確保	20401	ふるさと寄附による財源の確保	政策企画課	35
	20402	新たな広告事業の導入による広告料収入の確保	財政課	36
公債費・地方債残高の縮減	20501	繰上償還の積極的な実施	財政課	36

取組項目	管理番号	要素項目	主担当課	頁
公営企業等の経営健全化	20601	特別会計の財政・経営健全化	財政課	37
	20602	経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営	上下水道局総務課	37
	20603	簡易水道の効率的運営と安定給水	上下水道局総務課	38
	20604	ガス事業の民営化	ガス局経営総務課	38
	20605	自動車運送事業の経営健全化	交通局総務課	39
	20606	市立病院の経営健全化	市立病院企画経営課	39
適正な職員定員の管理	30101	組織・人員体制の適正な管理	行政改革推進課	40
	30102	職員定員の適正管理と年齢構成の是正	人事課	40
	30103	職員採用試験の見直し	人事課	41
	30104	校務技師の嘱託職員化	学校管理課	41
	30105	非正規職員の任用管理の適正化	人事課	42
職員の人材育成	30201	職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進	人事課	42
	30202	女性職員の活躍促進	人事課	43
	30203	改善活動の恒常化に向けた取り組み	行政改革推進課	43
組織・制度・仕組 みの見直し	30301	職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築	人事課	44
	30302	職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化	行政改革推進課	44
	30303	給与制度等の見直し	人事課	45
	30304	署所再編実施後期計画	消防総務課	45

5 要素項目（個別・具体的な改革項目）

10101

要素項目名	市税等の口座振替納付済通知書の廃止					
取組項目(主)	事務事業の見直し					
担当課	税務管理課、保険年金課、子育て課	実施期間	平成 27 年度から	平成 27 年度まで		
改革の内容	通帳記帳による口座振替状況の確認等代替手段があり、必要性が薄い市税等の口座振替納付済通知書を廃止し、事務の効率化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	口座振替納付済通知書の廃止に伴うシステム改修					
	市税等の口座振替納付済通知書の廃止					
改革の目標	効果額	説明				
	20,600 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替納付済通知書の廃止に伴う印刷製本費及び通信運搬費の削減 ・各課担当職員作業時間の削減 64時間/年 				

10102

要素項目名	文書管理システムの機能強化					
取組項目(主)	事務事業の見直し					
	(副) 電子化とICT利活用の推進					
担当課	総務課	実施期間	平成 27 年度から	平成 28 年度まで		
改革の内容	各課で作成する文書受付簿や文書管理表などの書類の管理と文書目録の管理を一元化した総合的なシステムを導入し、文書管理事務の効率化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	システムの仕様決定					
	システムの導入・運用開始					
改革の目標	効果額	説明				
	4,876 千円	システム導入による職員の文書管理事務の効率化。 <ul style="list-style-type: none"> ・総務担当職員作業時間削減 320時間/年 ・各課職員作業時間削減(約100課×10H) 1,000時間/年 				

10103

要素項目名	財務会計システムの更新					
取組項目(主) (副)	事務事業の見直し 電子化とICT利活用の推進					
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	Web方式の新システムを導入し、各職員ごとに配置しているパソコンでシステムを利用することで、これまでの専用機器に係るコストを削減する。 また、システムの機能強化により、事務の効率化で超過勤務等職員人件費の削減を目指すとともに、平成28年度決算からの新公会計制度に対応していく。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	財務会計システム導入					
	財務会計システム運用開始					
改革の目標	効果額	説明				
	8,040 千円	専用機器（クライアントPC及びプリンタ）に係る需用費等の削減。				

10104

要素項目名	建設発生土の有効活用の強化					
取組項目(主) (副)	事務事業の見直し 電子化とICT利活用の推進					
担当課	建設工事監理室	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	一定規模以上の工事は、松江市発注工事との調整に加え、建設発生土情報交換システムを必須活用とし、建設発生土の工事間流用を更に進める。 搬入土を希望する小規模工事等は、庁内工事関係課で情報を共有し、建設発生土の活用を推進する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	建設発生土情報交換システムの活用					
	小規模工事等（定型様式）の記入内容等の検討					
	小規模工事等（定型様式）の情報共有					
改革の目標	効果額	説明				
	59,825 千円	建設発生土の工事間流用を促進し、建設発生土の処分及び購入土に係る経費を削減する。				

10105

要素項目名	子育て支援センター事業の見直し					
取組項目(主)	事務事業の見直し					
(副)	アウトソーシングの推進					
担当課	子育て支援センター	実施期間	平成 27 年度から	平成 30 年度まで		
改革の内容	サテライト施設の運営とファミリーサポートセンター事業及び訪問型子育てサポート事業を見直し、地域の子育て支援センターとして更なる充実を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	サテライト施設の見直し（利用実態に応じた運営と民間委託等の検討）					
	ファミリーサポートセンター事業の見直し（運営方法の見直しと民間委託等の検討）					
	訪問型子育てサポート事業の見直し（支援者養成講座等の見直し）					
改革の目標	効果額	説明				
	21,553 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト施設の見直しによる臨時職員2名の減員 ・ファミリーサポートセンター事業の見直しによる報償費の削減 ・訪問型子育てサポート事業の見直しによる職員従事時間の削減 				

10106

要素項目名	水産物生産施設（鹿島・島根栽培漁業振興センター）の経営健全化					
取組項目(主)	事務事業の見直し					
(副)	受益者負担の適正化					
担当課	水産振興課	実施期間	平成 27 年度から	平成 年度まで		
改革の内容	受益者負担の適正化の視点からアワビ種苗の販売価格や販売数の見直し等を行い、鹿島・島根栽培漁業振興センターを持続可能な運営とする。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	漁業者との意見交換					
	販売単価・放流個数の見直し					
	外部販売と販路の確保					
改革の目標	効果額	説明				
	76,335 千円	<p>一般財源の投入を必要としない施設運営。</p> <p>※効果額は、枯渇状態となっている基金からの、施設開設から平成25年度までの平均繰入額 15,267千円/年</p>				

10107

要素項目名	コミュニティバスの効率的な運行					
取組項目(主) (副)	事務事業の見直し 受益者負担の適正化					
担当課	都市政策課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	公共交通空白地域の解消を目的としたコミュニティバス運行事業について、地域の利用実態に見合った運行への見直しと受益者（利用者・運行地域）負担の適正化を進める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	新評価基準を用いた各地域・各便での利用状況の検証					
	運行経費と受益者負担の適正化					
改革の目標	説明					
	コミュニティバスの継続運行に係る新たな評価基準への各地域・各便の適合を目標とする。					

10108

要素項目名	事務事業の効率化・簡素化の推進					
取組項目(主)	事務事業の見直し					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 29 年度まで			
改革の内容	事業実施や事務処理の手法の見直しによる効率化や簡素化を集中的に行い、最小の経費で最大の効果を上げる。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	事務事業の効率化・簡素化					
改革の目標	効果額	説明				
	20,344 千円	事務処理様式や手続きの見直し、システム機能の有効活用、事業実施手法の見直し等の各種効率化・簡素化による、事業費や人件費の削減。				

10201

要素項目名	補助金制度改革						
取組項目(主)	補助金の見直し						
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで				
改革の内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金についての検証・見直しを行う 市単独補助金総額を削減する 						
工程表	取組内容		H27	H28	H29	H30	H31
	検証・見直しの実施						
	市単独補助金の削減						
改革の目標	効果額	説明					
	113,379 千円	市単独補助金の削減。 H27 38,638千円 (前年比▲2.0%) H28 28,399千円 (前年比▲1.5%) H29 27,973千円 (前年比▲1.5%) H30 18,369千円 (前年比▲1.0%)					

10301

要素項目名	公共施設適正化計画の策定・実施（複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等）						
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化						
担当課	資産経営課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで				
改革の内容	平成27年度に「松江市公共施設適正化基本方針」に基づく「松江市公共施設適正化計画」を策定し、その後計画に基づいた個別施設の適正化を実施する。						
工程表	取組内容		H27	H28	H29	H30	H31
	松江市公共施設適正化計画策定、保全計画策定						
	計画に基づき、個別施設の適正化を進めていく。						
改革の目標	説明						
	今後見込まれる年平均82.6億円の更新経費を、30年後（H54）には35.1億円に削減する。 ※現段階は、その目標達成に向けて具体的な計画を策定している状況であり、年度ごとの数値目標設定はできない。						

10302

要素項目名	支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
(副)	事務事業の見直し					
担当課	地域振興課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	支所については、「支所と公民館のあり方」報告書を踏まえ、可能な地域から公民館と支所の複合化を進めていくとともに、引き続き事務事業の見直しを図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	宍道、玉湯、鹿島複合施設整備					
	支所の事務事業見直し					
改革の目標	説明					
	支所と公民館の複合化による将来の施設更新経費の圧縮。					

10303

要素項目名	公民館制度の全市一本化に向けた取り組み					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
(副)	アウトソーシングの推進					
(副)	担い手育成と共創の推進					
担当課	生涯学習課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	旧鹿島町の公民館に指定管理者制度を導入し、住民による自主運営方式とすることで、「まちづくりの活動拠点」となることを目指す。 また、旧町村管内の地区公民館・分館の地区集会所への移行を順次進め、可能なものから地元へ譲渡する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	鹿島町公民館を1館体制とし指定管理者制度を導入					
	地区公民館・分館の地区集会所への移行及び可能なものから地元へ譲渡					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島町の公民館を1館体制の自主運営方式とする ・地区公民館・分館を地区集会所とし地元譲渡を進めることで、将来の維持管理及び更新経費を圧縮する 					

10304

要素項目名	農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し					
取組項目(主) (副)	公共施設・インフラの適正化 受益者負担の適正化					
担当課	農政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	受益者負担の適正化の観点から施設の管理運営形態の見直しを進め、公共施設の適正化の観点から施設の民間譲渡を可能なものから進める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	宍道農産館の管理運営形態の見直し					
	宍道菅原農村生産ターミナルの地元譲渡の検討					
	その他農産物処理加工施設の民間譲渡に向けた取り組み					
改革の目標	説明					
	農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し、さらには民間譲渡による、維持管理費や将来の施設・設備更新経費の圧縮。					

10305

要素項目名	温泉・宿泊施設のあり方検討					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
担当課	観光施設課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	公共施設適正化の観点から、市が保有する温泉施設の民間譲渡や統廃合を含めた方向性を検討する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	各温泉施設の方向性を検討（公共施設適正化計画に係る個別施設の方針検討）					
	公共施設適正化計画を実行するための具体的な取り組みを検討					
改革の目標	説明					
	各温泉施設の方向性を明確化する。 今後30年間に温泉施設の適正化を実施することで、将来にかかる維持管理や更新の経費の圧縮を目指す。					

10306

要素項目名	事業系ごみの受付の一元化					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
担当課	施設管理課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	事業系ごみの受付が、事業系可燃ごみはエコクリーン松江に、事業系不燃ごみ・事業系自己搬入ごみ(可燃・不燃)はエコステーション松江に分かれていることについて、エコクリーン松江に一元化する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	一元化に向けての準備、各種周知活動					
	平成28年4月1日一元化実施(予定)					
改革の目標	効果額	説明				
	238,510 千円	事業系ごみの受付及び処理機能をエコクリーン松江に集約することに伴う施設維持管理費及び職員の削減効果。				

10307

要素項目名	民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
担当課	建築課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	新築・建替え・大規模修繕等の建築費を抑制するため、老朽化した市営住宅を計画的に除却し、民間住宅を市営住宅として借り上げる借上型市営住宅事業を実施する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	老朽市営住宅の除却計画作成、除却					
	借上型市営住宅事業の見直し、実施					
改革の目標	説明					
	市の住宅保有を抑制することで、将来の新築・建替え・大規模修繕に係る経費を圧縮する。					

10308

要素項目名	体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し					
取組項目(主) (副)	公共施設・インフラの適正化 アウトソーシングの推進					
担当課	スポーツ課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	公共施設適正化の観点から、市が保有する体育施設の統廃合の方向性を検討するとともに、指定管理者の選定手法を見直し、民間のノウハウが十分に活用できる維持管理を目指す。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	体育施設の統廃合計画の作成（公共施設適正化計画に係る個別施設の方針検討を含む）					
	指定管理者の選定方法の見直し					
改革の目標	説明					
	指定管理者選定にあたり、非公募施設を公募とする場合、指定管理料の5.5%減額を目指す。					

10309

要素項目名	道路の長寿命化修繕計画の実行					
取組項目(主)	公共施設・インフラの適正化					
担当課	管理課、土木課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	道路インフラを定期的に点検・診断し、老朽化・損傷の度合いに応じて適切な時期に適切な保全を行う「予防保全型」の維持管理を実践し、安全で安心して利用できる道路環境を保つとともに、道路維持にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	橋りょう・トンネル・横断歩道橋等の重要構造物の定期点検及び点検結果に基づく計画的な維持修繕の実施					
	道路付属物（標識、照明施設等）の定期点検及び点検結果に基づく計画的な維持修繕の実施					
改革の目標	説明					
	将来にわたる道路のトータルコストの削減及び平準化。 ※橋長5m以上の橋りょうの維持修繕経費 今後60年の概算で372億円から198億円に圧縮。 ≪効果の見込額 174億円（△47%）≫					

10401

要素項目名	指定管理者制度の活用					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<p>①すでに指定管理者制度を導入している施設について、公共施設適正化の方針・計画を踏まえて施設のあり方を検討しながら、当該施設の設置目的の達成、利用者満足の上、適正な管理運営を図る。</p> <p>②新規に指定管理者を公募する施設について、当該施設に係る市の支出の10%以上の削減を目指す。</p> <p>③制度運用上の課題発見と改善に努め、随時、ガイドラインの見直しを行う。</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	新規公募の検討・実施					
	指定期間が終了する施設のあり方検討・更新					
	管理運営状況のモニタリング					
	ガイドラインの見直し					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設の設置目的の効果的・効率的な達成 新規公募施設に係る市の支出の10%以上の削減 効率的な制度運用のための検証・改善の推進 					

10402

要素項目名	松江市斎場の指定管理者制度導入					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
	(副) 受益者負担の適正化					
担当課	市民課	実施期間	平成 27 年度から 平成 27 年度まで			
改革の内容	松江市斎場の管理運営に関し、使用料の改定を行う。併せて指定管理者制度を導入し、更なる市民サービスの向上及び行財政の効率化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	使用料の改定					
	指定管理者制度の導入					
改革の目標	効果額	説明				
	95,040 千円	<p>1 使用料改定に伴う収入増</p> <p>2 指定管理者制度導入による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の減員：(H25年度) 職員2名、嘱託職員5名の減員 維持管理費等の効率化：清掃、草刈、その他維持管理に係る経費の効率化 				

10403

要素項目名	東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入					
取組項目(主) (副)	アウトソーシングの推進 受益者負担の適正化					
担当課	農政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	市民サービス及び使用者満足度の向上を図るため、東出雲ふれあい農園に指定管理者制度を導入する。 また、使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	条例改正、指定管理者の公募及び指定等					
	指定管理者制度の導入					
	受益者負担の適正化の検討					
改革の目標	効果額	説明				
	4,140 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入による市民サービス及び使用者満足度の向上 ・受益者負担の適正化の観点による使用料の見直し ・維持管理の効率化 (農政課職員作業時間削減 450時間/年) 				

10404

要素項目名	松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館の指定管理者制度導入					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	松江歴史館	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	魅力的（高品質、親しまれる、利活用の促進、安定的運営）な博物館創りを目指し、松江歴史館及び松江ホーランエンヤ伝承館に指定管理者制度を導入する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	指定管理者の公募及び指定等					
	指定管理者制度の導入					
改革の目標	説明					
	民間事業者のノウハウ・柔軟かつ機動的な手法を導入した運営により、入館者数及び観覧料収入の増加を目指す。 ≪参考≫ 平成25年度入館者数 236,073人 平成25年度観覧料収入 18,528千円					

10405

要素項目名	本庁舎包括管理業務委託の実施					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	資産経営課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	複数の庁舎管理業務を可能な限り包括して単一の業者に委託することで、委託料総額の削減と庁舎管理業務の効率化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	本庁舎包括管理業務委託の実施、検証					
	契約内容の精査・見直し					
	見直し後の本庁舎包括管理業務委託の実施					
改革の目標	効果額	説明				
	13,703 千円	庁舎管理業務の包括委託化による委託料と職員の事務処理時間の削減。 ・包括委託する業務に係る委託料の削減 1,885千円/年 ・正規職員事務処理時間削減 341時間/年 ・非正規職員作業時間削減 62.5時間/年				

10406

要素項目名	市有林・分収林の新たな管理手法の導入					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	農林基盤整備課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	市有林・分収林の新たな管理手法を導入し、事業者による長期的な森林施業を実施する。計画的かつ効率的な森林施業により、林業の振興と森林の多面的機能の保持増進を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	契約手法、仕様、対象とする森林等の精査					
	契約の締結（事業者による長期的森林施業の開始）					
改革の目標	効果額	説明				
	1,380 千円	長期契約による職員の森林施業事務の効率化。 ・効率化する職員作業時間 150時間/年				

10407

要素項目名	保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み					
取組項目(主) (副)	アウトソーシングの推進 公共施設・インフラの適正化					
担当課	子育て課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	民間ノウハウを活用した保育の充実化のための公立保育所の民営化と、適正規模による適切な就学前教育のための公立幼稚園の統廃合を進めるとともに、就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受入れることができ、安定した子育て・保育環境を提供できる認定こども園・幼稚園の普及を促進する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	地元関係者との協議					
	保育所の民営化、幼稚園の統廃合等を可能な所園から実施					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> 限られた人的資源及び財源の中で、多様化する保育ニーズに対応するための人と財源を生み出し、従来の子育て支援の拡充や新しい支援事業を展開する 集団として十分な教育活動が可能な幼稚園規模を維持する 					

10408

要素項目名	要介護認定調査事務の民間委託					
取組項目(主) (副)	アウトソーシングの推進 ワンストップサービスに向けた窓口改善					
担当課	介護保険課	実施期間	平成 27 年度から 平成 29 年度まで			
改革の内容	要介護（要支援）認定申請に基づく訪問調査事務を一括（新規・更新・変更）して事務受託法人に委託し、窓口の一本化による利便性の向上と事務の効率化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	事務受託法人への委託に向けた先進自治体等の調査・研究					
	人員配置、調査員室の改修、システム増設、業務内容の効率化等具体的項目の検討					
	事務受託法人による訪問調査事務の実施					
改革の目標	効果額	説明				
	6,600 千円	訪問調査事務の一括委託により、非正規職員の1名減員分の効果を目指す。				

10409

要素項目名	学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用					
取組項目(主) (副)	アウトソーシングの推進 公共施設・インフラの適正化					
担当課	学校給食課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	直営の2校・1センターの民間委託の検討を進めつつ、市内10か所の学校給食施設を将来的に再編・統合及び衛生管理基準、食育や食物アレルギーに対応できる施設として再整備する。 再整備に当たっては、事業の効率化の視点からPFI方式を積極的に検討し、さらなる民間資源の活用によって財政負担の軽減を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	南西部地域学校給食センター（仮称）整備計画策定					
	玉湯小・中学校給食調理業務及び配送業務の民間委託					
改革の目標	効果額	説明				
	24,025 千円	玉湯小・中学校給食調理及び配送業務の民間委託。 ・正規職員2名、臨時・嘱託職員9名の減員 ・代替調理員・パート配送員4,397時間の時間削減				

10410

要素項目名	窓口業務の民間委託					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	高度な行政サービスを提供するため、そのひとつの手法として、窓口業務の民間委託について調査・研究し、導入を検討する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	窓口業務の民間委託の調査研究、導入検討					
改革の目標	説明					
	窓口業務の民間委託の調査研究、導入検討。 〔導入した場合に期待される効果〕 ・窓口業務に直接携わる職員削減、他業務への職員再配置 ・民間ノウハウによる窓口サービスの向上、雇用の安定化 など					

10411

要素項目名	公民連携事業の推進					
取組項目(主)	アウトソーシングの推進					
(副)	公共施設・インフラの適正化					
(副)	担い手育成と共創の推進					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	さらなる公民連携の推進のため、民間と行政がそれぞれの長所を活かし、協働する仕組みをハード・ソフト問わず研究・検討し、有効と判断されたものは積極的に導入する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	公民連携の新たな仕組み・事業の調査研究、導入検討					
	有効な仕組み・事業の導入					
改革の目標	説明					
	公民連携の新たな仕組み・事業の導入による、民間ノウハウや民間資本を活用したサービスの提供。					

10501

要素項目名	市民との共創・協働のまちづくりの推進					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	市民生活相談課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	共創のまちづくり推進本部において、広く市民からの提案や意見を受ける事業スキームを確立し、多様な主体がゼロベースから共に考え共に創るまちづくりの推進を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	基本方針の策定及び共創事業スキームの検討					
	共創事業スキームによる実施・検証					
	市民と行政との定期的な情報共有及び意識改革					
	町内会・自治会の組織強化の取り組み					
改革の目標	説明					
	「共創のまちづくり」の取組成果として、民間団体と行政とが共創の視点で実施する事業数を目標値とする。					
	《目標値》 共創事業実施数	H27	H28	H29	H30	H31
		90	100	100	110	110

10502

要素項目名	地域における要援護者支援体制の構築					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	保健福祉課、防災安全課	実施期間	平成 27 年度から 平成 29 年度まで			
改革の内容	要援護者支援組織の設立を拡大し活動を充実化することで、災害時はもとより平常時から高齢者や障がい者等の要援護者を地域で支える「共助」の仕組みを構築する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	要援護者支援組織の設立拡大に向けた取り組み					
	要援護者支援組織の活動充実に向けた取り組み					
	要援護者支援組織への避難行動要支援者名簿の提供					
	要援護者支援組織による避難行動要支援者個別避難計画の作成					
改革の目標	説明					
	平成35年度までに全市の約70% (60,000世帯) をカバーする要援護者支援組織の設置を目指す。 《参考》 平成26年11月現在 組織率18.4% (105組織、16,000世帯)					

10503

要素項目名	共創による子育て世代への新たな広報					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	広報室	実施期間	平成 27 年度から 平成 29 年度まで			
改革の内容	子育て世代を中心とした市民等との共創により、子育て世代のためのフリーペーパー(無料情報紙)等を作成し、市の子育て支援施策を効果的にPRする。 従来の枠に囚われない新たな広報手段で、子育て世代の市政への関心を高める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代への新広報冊子作成(当初実施する補助事業としての取り組み)					
改革の目標	説明					
	子育て世代の担い手・リーダーを育成するとともに、子育て世代の市政への関心を高める。					

10504

要素項目名	地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	商工企画課	実施期間	平成 27 年度から 平成 27 年度まで			
改革の内容	地域特産品販売イベント「松江こだわり特産市」を民間主体の運営とすることで、民間の創意工夫やノウハウが十分に発揮される体制にする。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	民間への事務局機能の移管（事務の引継・補助金交付）					
改革の目標	効果額	説明				
	1,955 千円	事務局機能の移管に伴う職員人件費の削減。				

10505

要素項目名	林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	農林基盤整備課	実施期間	平成 27 年度から 平成 27 年度まで			
改革の内容	林道愛護団の設立を促し、地域住民や企業による林道愛護活動（除草）により、林道の適正管理を推進する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	地域住民の林道愛護団の設立拡大に向けた取り組み					
	企業の林道愛護団の条件整備と設立に向けた取り組み					
改革の目標	効果額	説明				
	25,229 千円	林道愛護活動の拡大による除草委託費の削減と労務の軽減。 ・林道除草業務委託費の削減 5,000千円/年 ・職員による除草作業の軽減（10H×3人） 30時間/年 ※林道愛護団に係る経費（委託料）を除く				

10506

要素項目名	審議会等の見直し					
取組項目(主)	担い手育成と共創の推進					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 31 年度まで			
改革の内容	市民や有識者等からの有意義な意見を市政へ反映するため、審議会等の委員数や委員構成等を見直し、よりの確な発言や活発な議論が生まれやすい効率的・効果的な審議会形態とする。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	行政改革推進課事前協議の徹底について各課へ通知(年1回)					
	各課との事前協議、見直し実施(随時)					
	手続き事務フローやチェックシートの見直し					
改革の目標	効果額	説明				
	2,199 千円	平成26年10月1日時点(男女共同参画状況調査より) 審議会総数(※) 83 →毎年1減を目指す 延べ委員数 1,248名 1審議会あたりの委員数 15名 ⇒H31年度10名程度を目指す (※)介護認定審査会、松江市防災会議等は除く				

10601

要素項目名	窓口のあり方検討					
取組項目(主)	ワンストップサービスに向けた窓口改善					
(副)	電子化とICT利活用の推進					
担当課	市民課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	住所の異動や出生・死亡等のライフイベントに係わる各種届出のワンストップ化を進めるとともに、マイナンバー制度の実施に伴う手続きの簡素化に努め、さらなる窓口サービスの向上を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	ライフイベント別届出の総合案内や簡易手続きのワンストップ化					
	マイナンバー制度の実施に伴う事務の効率化の研究及び可能なものから実践					
改革の目標	説明					
	各種窓口サービスの総合案内化、ワンストップ化を進めることで、届出手続きに係る市民負担の軽減を図る。 ・ライフイベント別届出の総合案内化、ワンストップ化 ・マイナンバー制度実施による手続きの簡素化					

10701

要素項目名	電子手続き等の拡充					
取組項目(主)	電子化とICT利活用の推進					
担当課	情報政策課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	各種行政手続きを電子化し受付事務の簡素化・効率化を図るとともに、インターネットや携帯端末等から24時間365日いつでも受付ができる体制を整備し、市民サービスの向上を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	第3期しまね電子申請サービスの運用					
	次期システムの検討・構築					
	次期システムの運用開始					
改革の目標	効果額	説明				
	1,139 千円	「しまね電子申請サービス」の電子申請400件、施設予約150件の毎年増加を目指す。 ・効果額は電子申請の利用拡大による職員の事務処理時間の削減によるもの。				

10702

要素項目名	ホームページの改善					
取組項目(主)	電子化とICT利活用の推進					
担当課	広報室	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	市民誰もが知りたい市政情報を簡易に取得できるよう、わかりやすく、かつ、高齢者や障がい者でも支障なく閲覧可能なウェブアクセシビリティJIS規格に準拠したホームページに改める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	ホームページのリニューアル（平成27年3月から）					
	適正な運用のための職員へのフォローアップ					
改革の目標	説明					
	【目標値】 ホームページアクセス件数 1,000千件/年 《参考》平成25年度実績 833千件/年					

10703

要素項目名	災害時の情報伝達手段の強化					
取組項目(主) (副)	電子化とICT利活用の推進 担い手育成と共創の推進					
担当課	防災安全課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に防災行政無線等様々な伝達システムを活用することで、自助・共助を支援する ・特に有効性が高い防災メールの登録者数を増やすための取り組みを行う ・情報の重要性や優位性を判断し、住民ニーズに対応した情報提供ができるよう職員のスキルアップを図る 					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	防災メール（防災情報）登録者数増加に向けた取り組み					
改革の目標	説明					
	防災メール（防災情報）登録者数の増加。 ・H26.10月末現在 7,598件 → H31 10,000件					

10704

要素項目名	次期行政情報システムの導入に向けた検討					
取組項目(主)	電子化とICT利活用の推進					
担当課	情報政策課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	新たな市民サービスの提供や、法制度改正、技術革新に的確に対応し、経済性と安全性に優れた新たな行政情報システムの構築を目指す。 更なるコスト削減と、より安定した行政情報基盤の確立が可能な、自治体クラウド（複数の地方公共団体によるシステムの集約と共同利用）を研究する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	コンサルティング業者の選定					
	現在のシステム運用状況の調査・分析					
	導入計画策定					
	事業者の選定					
	自治体クラウドの研究					
改革の目標	説明					
	更なる市民サービスの向上、業務の効率化、コスト削減が見込める次期行政情報システムの導入。					

10801

要素項目名	外郭団体等の見直し					
取組項目(主)	外郭団体等の見直し					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	外郭団体等に対する市の関与の基本方針を策定し、各外郭団体等が担う役割、業務等を整理した上で、必要な見直しを実施するとともに、個別計画に基づき、適切に業務遂行とその支援を行う。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	外郭団体等に対する関与の基準の整理、基本方針策定					
	各外郭団体等のあり方、事業計画、市からの支援計画等の個別計画の見直し（公共施設適正化と連携）					
	基本方針、見直し後の個別計画に基づく運営・支援の実施					
改革の目標	説明					
	<p>外郭団体等のあり方の見直し、市の適正な関与。</p> <p>【参考】 H22.7「松江市外郭団体等のあり方に関する基本方針」 対象：15団体 内訳：解散4団体、見直し(存続)6団体、見直し(方針策定/未実施)5団体</p>					

10802

要素項目名	松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施					
取組項目(主)	外郭団体等の見直し					
担当課	保健福祉課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	市からの指定管理料、委託金、補助金に係る各事業を検証し、今後の各事業のあり方の検討を行う。 検討にあたり、関係団体（各種福祉団体、公民館、地区社協、民児協、自治連 等）への影響や各種計画との整合等にも留意する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	指定管理事業の見直し					
	委託事業の見直し					
	補助事業の見直し					
改革の目標	説明					
	<p>社会福祉協議会への指定管理、事業委託、補助事業を再検証し、市と社会福祉協議会で連携あるいは分担すべき役割を見極め、社会福祉協議会が重点的に担うべき業務に力点を置くことで、本市の福祉事業の更なる充実を目指す。</p>					

10901

要素項目名	広域連携事業（中海・宍道湖・大山圏域市長会）の強化					
取組項目(主)	広域連携の推進と中核市移行					
担当課	政策企画課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	松江・米子・境港・出雲・安来の各市企画担当部を中心に相互の情報の共有化を図り、単独市で取り組むよりも圏域で取り組む方が効果的・効率的な分野（事業）の洗い出しを進めていく。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	分野（事業）の洗い出し					
	洗い出した分野（事業）の調整・導入					
改革の目標	効果額	説明				
	11,565 千円	5市で共通する事業を中海・宍道湖・大山圏域市長会で実施することによる事務の効率化と経費の削減。 ・平成26年度当初予算で、観光宣伝経費（特定イベントに係るものを除く）のうち、2割程度を圏域予算で実施した場合の効果額				

10902

要素項目名	中核市への移行					
取組項目(主)	広域連携の推進と中核市移行					
担当課	中核市移行準備室	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	市民への周知を行い理解を深めるとともに、島根県との協議・調整を進め、円滑な中核市への移行の準備を進める。 中核市に移行し、保健所設置と権限移譲により、市民サービスの向上を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	庁内組織による検討					
	島根県との協議					
	市民広報					
	移行準備（職員の派遣研修、施設整備等）					
	総務省への手続					
改革の目標	説明					
	中核市移行により移譲される事務と現行の事務の一体的な実施で、効率的で良質な市民サービスの提供を目指す。					

20101

要素項目名	収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>					
取組項目(主)	市税等の収入未済額の削減					
担当課	税務管理課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理の早期着手の徹底 ・インターネット公売の積極的活用 ・納付相談体制の整備 ・各担当課間の連携の強化 ・口座振替の促進 					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	滞納整理の早期着手の徹底					
	インターネット公売の積極的活用					
	納付相談体制の整備					
	各担当課間の連携強化（公債権間での情報共有、同一滞納者に対する同時折衝等）					
Web口座振替受付サービス ・ペイジー口座振替受付サービスの導入						
改革の目標	効果額	説明				
	463,000 千円	平成27年度以降5年間で、収入未済額を463,000千円削減する。				

20201

要素項目名	未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用					
取組項目(主)	未利用財産の処分・利活用					
担当課	資産経営課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<p>処分可能な財産の効果的な売却情報の周知方法を研究し、更なる売却を進める。 また、庁内における未利用財産の情報共有化の仕組みを整備し、全庁挙げての利活用を推進する。</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	未利用財産の外部への周知と内部での情報共有の効果的な手法を検討、可能なものから実施					
	未利用財産の売却及び貸付ほか利活用					
改革の目標	効果額	説明				
	350,000 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の売却 30,000千円/年 ・普通財産の貸付 40,000千円/年 				

20202

要素項目名	旧南北工場（旧可燃ごみ処理施設）解体撤去と跡地の処分・利活用					
取組項目(主)	未利用財産の処分・利活用					
担当課	施設管理課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	旧南北工場の早期処分に向けた調査・研究を行う。 処分までの間は、施設・敷地の有効活用を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	施設解体撤去に向けた基本計画の策定					
	施設解体撤去に向けた設計・発注業務					
	施設解体撤去工事及び跡地利用（売却を含む）					
改革の目標	効果額	説明				
	1,512 千円	旧南北工場の早期処分。 処分までの間は敷地・建物の有効活用を図る。 ・旧南工場施設使用料（事務所、駐車場） 756千円/年 ・旧南北工場建物の倉庫利用（図書、観光・防災資材ほか）				

20203

要素項目名	松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用					
取組項目(主)	未利用財産の処分・利活用					
担当課	管理課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	地下駐車場・南口駐車場を普通財産化して民間事業者へ一括貸付を行うことで、民間ノウハウを最大限生かした経営による安定的な駐車場サービスの提供を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	貸付契約締結、民間事業者による大規模修繕					
	本格的な駐車場経営の開始（以降10年間）					
改革の目標	効果額	説明				
	11,040 千円	・民間資源の活用による安定的な駐車場サービスの提供 ・正規職員時間削減 H28以降 1,200時間（0.6人役）/年				

20301

要素項目名	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し					
取組項目(主)	受益者負担の適正化					
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、施設ごとの適正な利用者負担額を算出し、使用料の改定を行うとともに、定期的な見直しを行う。 そのほかの使用料・手数料、分担金・負担金等についても、適時・適正な見直しを行っていく。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	「公共施設使用料設定の基本方針」に基づく各施設使用料の改定					
	そのほかの使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し					
改革の目標	説明					
	「公共施設使用料設定の基本方針」に基づく各施設使用料の改定。					

20302

要素項目名	公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料体系の見直し					
取組項目(主)	受益者負担の適正化					
担当課	子育て課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	公立幼稚園と幼保園（幼稚園部門）の保育料について、サービス水準に応じた負担水準に改めるとともに、所得（負担能力）に応じた料金体系に改めることで、受益者負担の適正化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	公立幼稚園・幼保園幼稚園部門の改定保育料の周知					
	公立幼稚園・幼保園幼稚園部門の改定保育料の施行					
改革の目標	効果額	説明				
	6,232 千円	幼保園幼稚園部門（長時間保育）の幼稚園保育料について、保育所保育料と同水準とする。				

20303

要素項目名	福祉バスの利用料金の見直し					
取組項目(主)	受益者負担の適正化					
担当課	介護保険課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	福祉バス事業に係る車両の適正な維持管理や更新を行っていくため、マイクロバスを有料化するなど受益者負担の適正化を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	福祉バスの適正な利用料金の検討					
	マイクロバスの交通局への移管に向けた協議・検討					
	マイクロバスの有料化					
改革の目標	効果額	説明				
	10,000 千円	利用料金の見直し（マイクロバスの有料化等）に伴う収入の増加。				

20401

要素項目名	ふるさと寄附による財源の確保					
取組項目(主)	新たな収入の確保					
担当課	政策企画課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	寄附件数の更なる増加のため、お礼の品の充実化を図る。 従来の特産品に加え観光商品の追加も検討するとともに、毎年のリニューアルに努める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	特産品に加え観光商品（例：花火大会棧敷席＋宿泊セット）の追加を検討					
	お礼の品の更なる充実化					
改革の目標	効果額	説明				
	177,315 千円	寄附額からお礼の品等の支出を差し引いた額。ただし、人件費は控除していない。				

20402

要素項目名	新たな広告事業の導入による広告料収入の確保					
取組項目(主)	新たな収入の確保					
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	既存の広告事業の拡充や新たな広告事業の研究及び導入を図り、広告料収入の確保に努める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	既存広告事業の拡充と新規広告事業の研究・実施					
改革の目標	効果額	説明				
	25,000 千円	広告料収入の確保。 ※広告料収入の減少傾向が続くなか、H25実績と同程度の額の確保を図る。				

20501

要素項目名	繰上償還の積極的な実施																				
取組項目(主)	公債費・地方債残高の縮減																				
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで																		
改革の内容	中期財政見通しの健全化策で掲げる繰上償還を積極的に実施し、公債費・地方債残高の縮減を目指す。																				
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31															
	繰上償還の実施																				
改革の目標	効果額	説明																			
	1,500,000 千円	中期財政見通しの健全化策に掲げる繰上償還の実施。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="5">単位：億円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td>8.5</td> <td>4.8</td> <td>0.7</td> <td>1.0</td> <td>未定</td> </tr> </table>					単位：億円					H27	H28	H29	H30	H31	8.5	4.8	0.7	1.0	未定
		単位：億円																			
H27	H28	H29	H30	H31																	
8.5	4.8	0.7	1.0	未定																	

20601

要素項目名	特別会計の財政・経営健全化					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	財政課	実施期間	平成 27 年度から 平成 31 年度まで			
改革の内容	一般会計からの赤字補てん繰出しを抑制するため、特別会計の収支均衡（赤字発生の抑制）に向けた取り組みを行う。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	＜住宅新築資金等貸付事業特別会計＞滞納整理の強化による赤字発生の抑制					
	＜簡易水道事業特別会計＞上水道事業との統合に向けた取り組み					
	＜駐車場事業特別会計＞民間資源を活用した駐車場経営の検討					
	各特別会計の健全な経営					
改革の目標	説明					
	一般会計からの赤字補てん繰出しの抑制。					

20602

要素項目名	経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	上下水道局総務課	実施期間	平成 27 年度から 平成 31 年度まで			
改革の内容	<p>人口減少や節水機器の普及に伴い、水需要が減少傾向で推移する中、将来にわたって健全経営を持続するため、経営指針となる経営戦略プラン並びに実施計画・個別事業を策定し、各事業の推進を図る。</p> <p>特に公民連携の強化（施設運転管理の一元化を図るための包括的業務委託化）や広域化・共同化について積極的に検討・推進する。</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	上下水道事業経営戦略プラン推進委員会での進捗管理					
改革の目標	説明					
	<p>＜プランの目標指標の一部＞</p> <p>給水収益に対する企業債残高の割合 253.0% (H25実績) → 323.2% (H31)</p> <p>職員一人あたり営業収益 62,741千円 (H25実績) → 72,360千円 (H31)</p> <p>有収率 93.4% (H25実績) → 93.9% (H31)</p> <p>管路の耐震化率（φ75mm以上） 34.5% (H25実績) → 42.0% (H31)</p>					

20603

要素項目名	簡易水道の効率的運営と安定給水					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	上下水道局総務課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	平成28年度末を期限とした簡易水道の上水道統合がスムーズに図られるよう、計画的に準備作業を進めるもの。 統合後の市内同一の給水サービスを図るため、より効率的で安定給水を確保できる施設整備を行う。また、統合後の経営面を考慮し不用資産の処分や、上水道・簡易水道施設運転管理の一元化を図るための包括的業務委託化の検討を進める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	水源転換事業					
	区域拡張事業					
	送水管ルート変更					
	資産調査					
	変更認可設計					
改革の目標	効果額	説明				
	21,500 千円	<ul style="list-style-type: none"> 不安定水源解消率100%（平成27年度末） 円滑な簡易水道の上水道統合（平成28年度末） 浄水場23施設廃止による維持管理費の削減 				

20604

要素項目名	ガス事業の民営化					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	ガス局経営総務課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	黒字経営を継続しながら、事業譲渡の時期を見極める。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	ガスシステム改革に伴う業界市場等の調査					
	販売量の増加					
	経年管対策の実施					
	業務の効率化					
	ガスシステム改革に対応した供給約款（料金等）の見直し					
改革の目標	説明					
	ガス事業の譲渡時期は未定であるが、経常収支の黒字を継続し、譲渡時期を見極める。					

20605

要素項目名	自動車運送事業の経営健全化					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	交通局総務課	実施期間	平成 27 年度から 平成 30 年度まで			
改革の内容	<p>自動車運送事業の課題を「①事業経営」「②組織運営」「③まちづくり」のテーマに整理し、それぞれ以下の目標を設定し経営健全化に取り組む。</p> <p>①「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進 ②組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上 ③まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進					
	組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上					
	まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応					
改革の目標	効果額	説明				
	260,700 千円	①収益増の取り組み（定期運送、貸切運送、広告） ②独自の給与制度の構築による経費削減				

20606

要素項目名	市立病院の経営健全化					
取組項目(主)	公営企業等の経営健全化					
担当課	市立病院企画経営課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	<p>松江圏域における中核的な急性期及びがん診療連携拠点病院としての役割を担っていくため、医療水準を高めることで高い収益を確保するとともに、診療所や他病院、介護施設等との連携を推進するなど、経営の健全化を図り、安定した基盤を確立する。</p>					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	7対1看護体制の維持					
	地域医療支援病院の認定取得（平成27年度中）					
	クリニカルパスの積極的利用					
	その他市立病院の経営健全化					
改革の目標	効果額	説明				
	292,500 千円	地域医療支援病院の認定取得による医療の質の向上と収益確保。				

30101

要素項目名	組織・人員体制の適正な管理					
取組項目(主) (副)	適正な職員定員の管理 組織・制度・仕組みの見直し					
担当課	行政改革推進課、人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	行政サービス客体の増減や新たな行政需要への対応、更には新規事業の取り組みや広域連携・中核市移行等を推進するため、限られた人員を効率的に配置した組織・人員体制を構築する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	効率的な組織・人員体制の構築					
改革の目標	説明	説明				
	77,200 千円	効率的な組織の整備と人員の配置による、職員の削減。				

30102

要素項目名	職員定員の適正管理と年齢構成の是正					
取組項目(主)	適正な職員定員の管理					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	事務事業の見直しを行いながら、職員定員を適正に管理するとともに、採用試験において「社会人経験者枠」（受験資格30歳～35歳）による採用を10年間程度継続して行うことにより、年齢構成の是正と若年層の比率増加を図り、職員の平均年齢を約2歳低下させる。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	職員定員の適正管理					
	採用試験の実施方法・実施時期の見直し					
改革の目標	効果額	説明				
	683,400 千円	職員の平均年齢を今後10年間で現在の45歳から43歳へ2歳低下させる計画としており、1年あたりでは0.2歳の低下となる。45歳の職員と43歳の職員の給与額の差は約170千円/人であり、職員数は平成26年4月1日現在の1,340名（消防本部、企業局を除く）として効果額を算出。				

30103

要素項目名	職員採用試験の見直し					
取組項目(主)	適正な職員定員の管理					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	採用試験の実施方法及び実施時期を見直し、職員の年齢構成の是正と優秀な人材の確保を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	「社会人経験者枠」による社会人経験者の採用					
	採用試験の実施日程の見直し					
	採用試験の実施方法を人物重視に見直し					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> 職員年齢構成の是正（45歳→43歳前後） 優秀な人材の確保 					

30104

要素項目名	校務技師の嘱託職員化					
取組項目(主)	適正な職員定員の管理					
担当課	学校管理課	実施期間	平成 27 年度から 平成 28 年度まで			
改革の内容	学校施設管理に係る職員体制の見直しを図り、学校配置の校務技師の嘱託職員化を進める。 学校施設管理業務の安定的運営のため、学校管理課による支援体制の強化と、マニュアル及び研修の充実を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	校務技師2名の嘱託職員化、体制及びマニュアルの検証					
	校務技師3名の嘱託職員化、体制及びマニュアルの検証					
改革の目標	効果額	説明				
	118,800 千円	正規校務技師5名の嘱託職員化。 ※嘱託職員に代えて再任用職員を配置する場合もある。				

30105

要素項目名	非正規職員の任用管理の適正化					
取組項目(主)	適正な職員定員の管理					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	非正規職員（嘱託職員・臨時職員）の任用基準及び職務内容の明確化を図り、円滑で効率的な業務の遂行を行う。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	非正規職員の任用基準・職務内容の明確化					
	業務内容・業務量に応じた適切な配置					
改革の目標	説明					
	任用基準・職務内容の明確化と適切な配置による非正規職員の有効活用。					

30201

要素項目名	職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進					
取組項目(主)	職員の人材育成					
(副)	組織・制度・仕組みの見直し					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	一般行政職のうち、一定の時期に自らの希望や能力・適性に応じたコースを選択し、キャリア形成できる複線型の人事制度の導入を検討する。 また、専門・技術職のキャリアアップや組織としての技術継承につながる計画的な人員配置を行なう。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	「複線型人事制度」制度設計					
	「複線型人事制度」職員への周知・募集					
	「複線型人事制度」人事異動への反映					
	専門・技術職の人材育成の強化					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> ・複線型人事制度の構築と実施 ・専門・技術職の人材育成の強化 					

30202

要素項目名	女性職員の活躍促進					
取組項目(主)	職員の人材育成					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	女性職員の能力を最大限に発揮する環境整備と全体的施策能力の向上を図ることで、女性の視点や意見を市政に反映させた特色ある地域づくりを推進する。					
工程表		H27	H28	H29	H30	H31
	職場内外における積極的な研修の実施					
	男女の別による偏りのない職員配置					
	役職登用後のフォロー体制確立					
	仕事と子育ての両立支援					
改革の目標	説明					
	女性職員に占める役職者（係長級以上）の割合と、男性職員に占める役職者（係長級以上）の割合の同率化。 【参考：H26.4現在役職者比率】 男性45.9% 女性28.9% 全体40.3%					

30203

要素項目名	改善活動の恒常化に向けた取り組み					
取組項目(主)	職員の人材育成					
	(副) 事務事業の見直し					
担当課	行政改革推進課、人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	恒常的な業務改善活動を促す仕組みを整備し、自発的な業務改善の意識付けによる業務水準の向上と職員のモチベーションの向上を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	各職場・職員が実践した改善活動の収集					
	キラリと光る改善活動を内部情報系ネットワークを活用し周知					
	優れた改善活動の顕彰					
改革の目標	説明					
	一職員一改善による年間1,585件の改善報告。 (H26.10現在実配置職員数：1,585人、企業局除く)					

30301

要素項目名	職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築					
取組項目(主)	組織・制度・仕組みの見直し					
(副)	職員の人材育成					
(副)	電子化とICT利活用の推進					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	人事評価の手法を見直すとともにシステムを導入し、職員から信頼される公正・公平で人材育成に資する制度への再構築を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	評価の期間（サイクル）や項目の見直し					
	システム開発業者の選定					
	人事評価システムの開発					
	人事評価システムの運用開始					
	評価者研修の実施					
改革の目標	説明					
	人事評価に対する職員の信頼度の向上。 ・目標値 75.0% (H25実績 51.2%)					

30302

要素項目名	職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化					
取組項目(主)	組織・制度・仕組みの見直し					
担当課	行政改革推進課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	各部門の組織・人員の規模と権限を適正化し、政策スタッフ機能と各部門の長による自律的マネジメント機能を強化する。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	政策スタッフ機能の充実化					
	部・課・係の単位組織ごとの適正サイズ化					
	単位組織における長の権限（専決権等）の適正化					
	単位組織における長の補佐員（次長等）の役割と権限の明確化					
改革の目標	説明					
	1課1係体制を解消するなど、組織のスリム化。 【参考：H26.10現在の組織】 市長部局 10部 1センター 53課 9内室 122係 支所 8支所 17課 8内室 議会・行政委員会 12課 26係					

30303

要素項目名	給与制度等の見直し					
取組項目(主)	組織・制度・仕組みの見直し					
担当課	人事課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	地域の民間給与水準を反映した適切な給与体系の構築を図る。					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	地域民間給与水準の適切な反映					
	人事院勧告、島根県人事委員会勧告の内容の検討					
	特別職給与等の減額					
改革の目標	効果額	説明				
	30,000 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・地域民間給与水準の適切な反映 ・人事院勧告、島根県人事委員会勧告の内容の検討 ・特別職給与等の減額 				

30304

要素項目名	署所再編実施後期計画					
取組項目(主)	組織・制度・仕組みの見直し					
	(副) 公共施設・インフラの適正化					
担当課	消防総務課	実施期間	平成 27 年度から 平成 年度まで			
改革の内容	署所を再編し、消防体制の充実強化を図る。 【H26.4現在】2署2分署5出張所 ⇒ 【H32.4再編後】2署4分署1出張所					
工程表	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	南部分署 庁舎建設					
	南部分署 運用開始 (八雲・東出雲出張所閉所)					
	北部分署 用地取得、測量調査設計、用地造成					
	北部分署 建築実施設計					
	北部分署 庁舎建設					
改革の目標	説明					
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災鎮圧時間短縮・被害軽減 ・救急車への患者収容時間の短縮 ・交通事故等同時複数患者の搬送 ・救急救命士による高度な救急対応⇒救命率10%アップ ・予防査察件数の増加、救急講習件数の増加 ・訓練、研修等の参加拡大⇒職員的能力向上 					